

## 【韓国】高校の授業料等の無償化及び大学入学金の廃止

海外立法情報課 藤原 夏人

\* 2019年12月3日、初等中等教育法が改正され、高校の授業料等を無償化するための法整備が行われた。また、同日に高等教育法が改正され、大学入学金の徴収が禁止された。

### 1 高校無償化（初等中等教育法改正）

#### (1) 背景と経緯

韓国の高校（それに準じる学校を含む。）は、義務教育ではない。しかし、高校進学率は100%に近く（2019年度は99.7%）、事実上、全員が進学することが前提となっている。

これまでも、低所得世帯を中心に一定の要件を満たす場合は高校の授業料等が減免されていたが、2017年5月に発足した文在寅（ムン・ジェイン）政権は、同年7月に公表した「文在寅政府国政運営5か年計画」<sup>1</sup>において、公教育に対する国の責任を強化し、教育の機会均等を保障する政策の一環として、高校の授業料等の無償化（以下「高校無償化」）を2020年度から段階的に実施し、2022年度までに完了させることを国政課題に掲げた。その後、2019年4月に与党「共に民主党」、関係省庁及び大統領府が行った協議において、当初の高校無償化の推進計画を1年早めて2019年度から実施し、2021年度に完了させることが決まった<sup>2</sup>。

これを受けて、国会では初等中等教育法の改正法案の審査が進められ、2019年10月31日、高校無償化を実施するための「初等中等教育法一部改正法律案」が本会議で可決、同年12月3日に公布・施行された<sup>3</sup>。

#### (2) 改正法の概要

今回の初等中等教育法<sup>4</sup>の改正により、高校無償化の根拠規定（第10条の2）が新設され、高校教育に必要な費用（入学金、授業料、学校運営支援費及び教科用図書購入費）を無償とすることが規定された<sup>5</sup>。高校無償化により、高校生1人当たり、年間160万ウォン<sup>6</sup>の負担軽減が見込まれている。所得制限等は設けられていないため、原則として全ての高校生が対象となるが、大統領令で定める一部の私立学校（学校長が入学金及び授業料を定める私立学校）に在籍する生徒は対象外となる（第10条の2第3項）<sup>7</sup>。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2020年1月14日である。

<sup>1</sup> 국정기획자문위원회 「문재인정부 국정운영 5개년 계획」 2017.7, p.82. <<http://www.korea.kr/common/download.do?tb1Key=EDN&fileId=211948>> 同計画については藤原夏人「【韓国】文在寅新政権の政策課題」『外国の立法』No.273-2, 2017.11, pp.14-15. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10984037\\_po\\_02730207.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10984037_po_02730207.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>) を参照。

<sup>2</sup> 「당·정, 「고등학교 무상교육 실현 방안」 확정」 2019.4.9. 교육부ウェブサイト <<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&boardSeq=77259&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=020402&opType=N>>

<sup>3</sup> 「[2023280] 초·중등교육법 일부개정법률안(대안)(교육위원장)」의안정보시스템ウェブサイト <[http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC\\_U1F9E0X9K2J4M1A1T5C9Q0W1Y3N5Q0](http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_U1F9E0X9K2J4M1A1T5C9Q0W1Y3N5Q0)>

<sup>4</sup> 「초·중등교육법(법률 제 16672 호)」국가법령정보센터ウェブサイト <<http://law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=211809&efYd=20191203#00000>>

<sup>5</sup> あわせて、国公立学校の設立者・経営者等が、義務教育を受ける者から当該費用を受け取ることができないことを明記する改正も行われた（第12条第4項）。

<sup>6</sup> 1ウォンは約0.1円（令和2年1月分報告省令レート）。

<sup>7</sup> 約7万人が対象外になると報じられている。「국회 본회의 통과했지만 잡음 계속…‘고교 무상교육’」『문화일보』2011.11.5. <<http://www.munhwa.com/news/view.html?no=2019110501031630128001>>

高校無償化は段階的に実施されることになっており、高校3年生は2019年度の2学期から、高校2年生は2020年度から、高校1年生は2021年度から実施される（附則第1条）。高校無償化の完全実施後の対象者は約126万人、所要額は約2兆ウォンと見積られている<sup>8</sup>。

なお、2024年までは所要額の約半分を国が負担することが決まっているが<sup>9</sup>、それ以降の財源確保については、今後の課題となっている。

## 2 大学入学金の廃止（高等教育法改正）

### (1) 背景と経緯

これまで、韓国の大学では、国公立か私立かを問わず、ほとんどの大学で入学金が徴収されていた。2017年度は、1人当たり、国公立大学で平均14万9500ウォン（最高25万ウォン）、私立大学で平均77万3500ウォン（最高102万4000ウォン）の入学金が徴収された<sup>10</sup>。

大学入学金については、以前から算定根拠や用途が不明瞭であるとして問題視されており、近年、その廃止を求める声が高まっていたことから、前述の「文在寅政府国政運営5か年計画」においても、大学入学金の段階的廃止が政策課題に掲げられた<sup>11</sup>。

文在寅政権の方針を受けて、国公立大学は2017年8月、2018年度から入学金を廃止することを早々に決定した<sup>12</sup>。また、私立大学についても、教育部（部は日本の省に相当）が廃止に向けた働きかけを行った結果、遅くとも2022年までに入学金を段階的に廃止することが決まり、2018年2月、教育部は、大学ごとの入学金廃止予定時期を公表した<sup>13</sup>。

さらに、2019年10月31日、大学入学金の廃止に法的根拠を与えるための高等教育法一部改正法律案が国会本会議で可決され、同年12月3日に公布された（2020年6月4日施行）<sup>14</sup>。

### (2) 改正法の概要

今回の高等教育法<sup>15</sup>の改正により、大学等の高等教育機関の設立者及び経営者は、当該高等教育機関に入学又は編入学する者から入学金を受け取ることができないとする規定（第11条第2項）が新設された。同規定は、2023年度から適用される（附則第3条）。ただし、入学金の受取が禁止される高等教育機関には大学院は含まれないため、大学院については、法改正後も引き続き入学金の徴収が可能である。

<sup>8</sup> 「당·정, 「고등학교 무상교육 실현 방안」 확정」 前掲注(2)

<sup>9</sup> 高校無償化による財政負担の増加に対応するため、初等中等教育法とともに地方教育財政交付金法が改正され、2019年12月3日に公布・施行された。これにより2020年1月から2024年12月までの5年間、国が高校無償化の所要額の47.5%を負担することが規定された。「[2019826] 지방교육재정교부금법 일부개정법률안 (서영교의원 등 57인)」 의안정보시스템웹사이트 <[http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC\\_V1E9N0U4Y1X5D1Z8L0I7U2G8M6N7U1](http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_V1E9N0U4Y1X5D1Z8L0I7U2G8M6N7U1)> なお、残りは教育庁（各広域自治体に設置されている教育行政機関）等が負担する。

<sup>10</sup> 「대학·학생·교육부, 2022년까지 대학 입학금 전면 폐지 합의」2017.11.29. 교육부웹사이트 <<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&boardSeq=72620&lev=0&searchType=S&statusYN=C&page=1&s=moe&m=020402&opType=N>>

<sup>11</sup> 국정기획자문위원회 前掲注(1)

<sup>12</sup> 「전국 국공립대 총장협, 입학금 폐지·전형료 인하 결정」『KBS NEWS』2017.8.17. <<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=3534957&ref=A>>

<sup>13</sup> 「전국 사립대학 입학금 폐지 확정」2018.2.19. 교육부웹사이트 <<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&boardSeq=73329&lev=0&searchType=S&statusYN=C&page=1&s=moe&m=020402&opType=N>>

<sup>14</sup> 「[2023243] 고등교육법 일부개정법률안(대안)(교육위원장)」의안정보시스템웹사이트 <[http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC\\_K1O9O0T8I2B3T1K3S0J5D2G8P517A2](http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_K1O9O0T8I2B3T1K3S0J5D2G8P517A2)>

<sup>15</sup> 「고등교육법(법률 제 16679 호)」국가법령정보센터웹사이트<<http://law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=211829&efYd=20200604#0000>>